

第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 6 年度効果検証（概要）

資料1

■表 1 重要目標達成指標の状況 目標達成〔○〕、上昇〔↗〕、下降〔↘〕

|                            | 数値目標                                          | 策定時    |        | R3     | R4   | R5   | R6   | R7 | 評価 | 目標と実績の差 |
|----------------------------|-----------------------------------------------|--------|--------|--------|------|------|------|----|----|---------|
|                            |                                               | 現状(R1) | 目標(R7) |        |      |      |      |    |    |         |
| 住<br>み<br>た<br>い<br>ま<br>ち | 基本戦略Ⅰ<br>住み続けたいと思う市民の割合（％）                    | 76.8   | 83.0   | 79.8   | 79.4 | 81.2 | 82.2 | -  | ↗  | ▲ 0.8   |
|                            | 人口社会増減率（％）                                    | ▲ 0.26 | ▲ 0.14 | ▲ 0.42 | 0.00 | 0.29 | -    | -  | -  | -       |
| 働<br>き<br>た<br>い<br>ま<br>ち | 基本戦略Ⅱ<br>若者・子育て世代(20 歳～34 歳) が5 年後に帰ってくる人数（人） | 351    | 360    | -      | -    | -    | -    | -  | -  | -       |
|                            | 事務的職業及びIT 関連職業の求人倍率（倍）                        | 0.38   | 0.50   | 0.38   | 0.41 | 0.44 | 0.34 | -  | ↘  | ▲ 0.16  |
|                            | 市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合（％）                     | 26.8   | 32.1   | 37.1   | 34.0 | 26.4 | 27.0 | -  | ↗  | ▲ 5.1   |
| 育<br>て<br>た<br>い<br>ま<br>ち | 基本戦略Ⅲ<br>希望出生率                                | 1.88   | 2.00   | -      | -    | -    | 1.73 | -  | ↘  | ▲ 0.27  |
|                            | 子ども女性比（％）                                     | 20.8   | 25.5   | 19.8   | 18.2 | 17.6 | 17.0 | -  | ↘  | ▲ 8.5   |

【重要目標達成指標についての評価】

- 令和元年度の基準値より数値が上昇したものが2項目、数値が下降したものが3項目という結果となった。
- 「住み続けたいと思う市民の割合」は、前年度に引き続き上昇となり、令和元年度の基準値を上回る結果となった。アンケート対象を人口比例抽出しているが、ほとんどの年代を通して上昇傾向にあった。
- 「市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合」については、令和元年度の基準値を上回る結果となった。令和3年度から令和4年度にかけてはコロナ禍により移動制限が生じていたため、市内企業への就職希望が高かったが、制限解除以降は管外への就職希望が増加傾向にある。
- 「希望出生率」については、令和元年度の基準値を下回る結果となった。令和元年度に比べ、子ども3人以上を望む割合が減少し、子どもを持たないあるいは2人以下を望む割合が増加している。

■表 2 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

|        | K P I 数 | 事業進捗状況  |       |       |       |       |      |       |       |
|--------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
|        |         | 目標達成〔○〕 |       | 上昇〔↗〕 |       | 維持〔→〕 |      | 下降〔↘〕 |       |
|        |         | 件数      | 割合    | 件数    | 割合    | 件数    | 割合   | 件数    | 割合    |
| 基本戦略Ⅰ  | 13      | 6       | 46.2% | 7     | 53.8% | 0     | 0.0% | 0     | 0.0%  |
| 基本戦略Ⅱ  | 12      | 3       | 25.0% | 5     | 41.7% | 1     | 8.3% | 3     | 25.0% |
| 基本戦略Ⅲ  | 12      | 3       | 25.0% | 6     | 50.0% | 0     | 0.0% | 3     | 25.0% |
| 全体     | 37※     | 12      | 32.4% | 18    | 48.6% | 1     | 2.7% | 6     | 16.2% |
| 参考（R5） | 41      | 15      | 36.6% | 12    | 29.3% | 2     | 4.9% | 12    | 29.3% |

※それぞれの年度において実績値が算出できない項目については表2から除外。

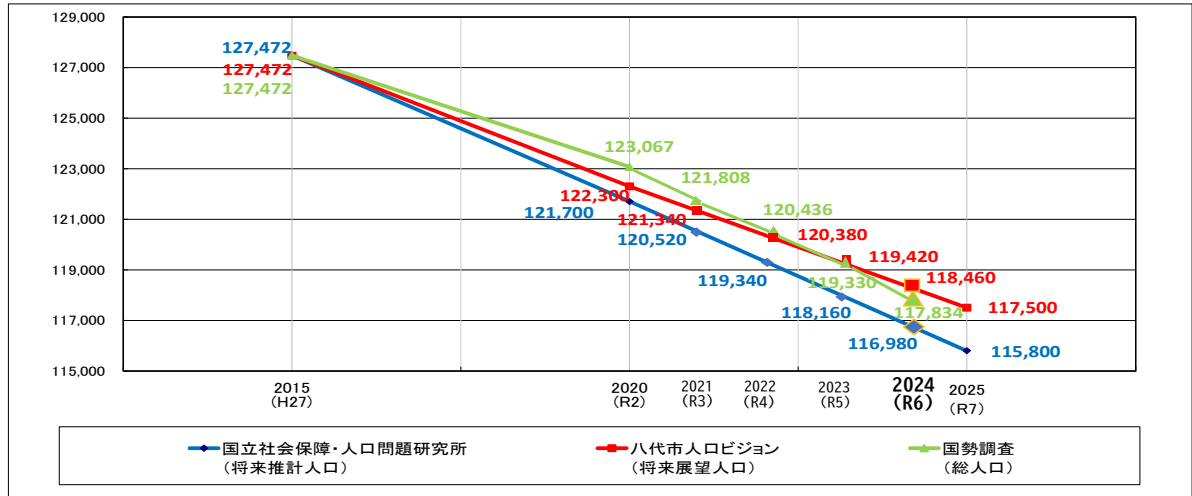
【重要業績評価指標（KPI）についての評価】

- 重要業績評価指標（KPI）の37項目のうち、目標を達成したものが12項目、策定時の令和元年度より数値が上昇したものが18項目、策定時と同数値のものが1項目、数値が下降したものが6項目という結果となった。
- 目標達成の項目数の減少理由としては、2項目が総合戦略の計画期間の延長に伴う目標値の引き上げにより、1項目が実績値の低下により、令和6年度は「目標達成」から「上昇」のカウントに移行となったため。
- 目標を達成した項目及び令和元年度の基準値より数値が上昇した項目の合計が81%で、令和5年度の65.9%と比較すると15.1ポイント増加しており、各施策における継続的な取組の推進が結果につながったと考える。
- 数値が下降した項目は16.2%で、令和5年度の29.3%と比較すると13.1ポイント減少しているものの、伸び悩んでいる項目については、要因を検証のうえ、今後の対策や体制の強化等により目標達成に向けた更なる取組を推進していく。

■表 3 人口の推移（基準日：10月1日）

|                          | H27     | R2      | R3      | R4      | R5      | R6      | R7      | R2.10～R6.9<br>人口増減数 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------------|
| 国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口 | 127,472 | 121,700 | 120,520 | 119,340 | 118,160 | 116,980 | 115,800 | ▲ 4,720             |
| 八代市人口ビジョンにおける将来展望人口      | 127,472 | 122,300 | 121,340 | 120,380 | 119,420 | 118,460 | 117,500 | ▲ 3,840             |
| 国勢調査における総人口（10月1日基準）     | 127,472 | 123,067 | 121,808 | 120,436 | 119,330 | 117,834 | —       | ▲ 5,233             |

※熊本県企画振興部統計調査課「熊本県の人口と世帯数」（10月1日現在）



【人口の推移について】

- 令和2年の国勢調査による本市の人口は123,067人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口121,700人、第2期八代市人口ビジョンの将来展望人口122,300人を上回っている。
- 令和3、4年においても、将来推計人口及び将来展望人口を上回っているものの、徐々に差が小さくなり、令和5年は将来展望人口を初めて下回り、令和6年度も同様に将来展望人口には及ばない結果となった。
- R2年10月1日からR6年9月30日の人口増減は▲5,233人と、将来推計人口▲4,720人、将来展望人口▲3,840人と比べ、人口減少が加速している。
- 過去4年の人口動態を比較すると、別添参考資料のとおり、R2年10月1日からR3年9月30日の自然増減が▲934人、社会増減が▲325人、R3年10月1日からR4年9月30日の自然増減は▲1,284人、社会増減は▲88人、R4年10月1日からR5年9月30日の自然増減は▲1,303人、社会増減は+197人、R5年10月1日からR6年9月30日の自然増減は▲1,322人、社会増減は▲174人となっており、自然減の拡大が総人口の押し下げに影響を与えていることが分かる。また、社会増減については、海外からの転入超過が続いており、社会減の抑制に大きな影響を与えていると考えられる。

■令和7年度以降の取組について

- 新八代駅周辺の開発と県営工業団地整備を核とした「八代の未来を切り拓くための施策」を推進しながら、広域的な人流と物流の拠点機能を強化し、本市における賑わいの創出と県南地域全体の浮揚につなげることで、「県南の雄都」としてふさわしいまちづくりを全庁一丸となって進めていく。
- 人口減少への対策として、本市の魅力を発信するためのパンフレットや動画の作成、移住体験住宅の整備など移住者増加に向けた取組や、起業や事業継承・子育て支援の充実など「八代に住み続けたい」と感じてもらうための取組を、全庁横断的に推進していく。
- 令和7年度から、結婚、子育て支援に係る取組を総合的に推進するとともに、妊産婦・子ども・子育て家庭への迅速な支援を推進するため、これまでの「こども未来課」を、「こども未来課」及び「こども家庭支援課」の2課に再編し、体制を強化。令和6年4月に開設した「こども家庭センター」による伴走型の相談支援と高校3年生までのこども医療費助成制度や、出産祝い金、保育料の完全無償化といった経済的負担の軽減策を一体的に実施し、さらには、結婚支援についても今年6月に「結婚サポートセンター」を開設し、結婚・妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。
- 令和7年度は、第2期総合戦略の最終年度であることから、目標達成に向けた取組を継続しつつ、5年間の効果検証をしっかりと行っただけで次期戦略を策定し、地域課題の解決につなげていく。